

【引受保険会社】



投資型年金保険



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

お問合せ先: カスタマーサービスセンター
Tel 0120-933-399

アクサ生命ホームページ
<http://www.axa.co.jp/>

特別勘定（世界分散型40MU/世界分散型20MU）

四半期運用実績レポート

2016年10月～2016年12月

【利用する投資信託の委託会社】

三菱UFJ国際投信株式会社



三菱UFJ国際投信株式会社は、2015年7月の合併により、幅広い商品ラインアップと充実した販売網、そして様々な商品カテゴリーに対応できる運用体制を確立いたしました。引き続き、広くお客さまのニーズと信頼にお応えし、質の高い運用とサービスを誠実にご提供することを目指して参ります。

- ・ 当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (07) 特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月～2016年12月)

・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

運用環境

【日本株式市場】

当該四半期の国内株式市場は上昇しました。10月は米国の雇用統計や製造業関連の経済指標が底堅く推移し、米国の利上げ観測が高まったことから円安米ドル高が進展し、株価は上昇しました。11月は米国大統領にトランプ氏が選出されたことにより、景気刺激的な政策への期待などから米国長期金利が上昇し円安米ドル高が進んだことを受けて、株価は大きく上昇しました。12月は円安によって企業の業績改善期待が強まったことや、世界的に債券から株式へ投資マネーがシフトし米国株が最高値を更新したことなども日本の株式市場を後押し、株価は上昇しました。

【外国株式市場】

当該四半期の米国株式市場 (S&P500種株価指数) は上昇、ドイツ株式市場 (ドイツDAX30種株価指数) も上昇しました。10月の米国株式市場は利上げ観測が台頭したことや企業決算の一部が市場予想を下回ったこと等が嫌気され、下落しました。ドイツ株式市場は、ECB (欧州中央銀行) で量的緩和の継続が確認されたことや、欧州企業の底堅い企業決算などを下支えに、株価は上昇しました。11月の米国株式市場は米国大統領選にてトランプ氏が勝利しリスク回避の動きから下落する局面もみられたものの、その後は同氏の公表した景気刺激的な政策が株価の押し上げ要因になるとの認識が広がったことなどから、上昇に転じました。ドイツ株式市場は米国大統領選挙を受け、米ドル高ユーロ安が進んだことなどが上昇に寄りましたが、月後半は、イタリアの国民投票の世論調査で、否決が賛成を上回る状態が続いていることなどが嫌気され下落し、月間では横ばいとなりました。12月の米国株式市場は堅調な経済指標や雇用統計等を背景に、上昇しました。ドイツ株式市場はECBで金融緩和延長が発表されたことや米国の利上げペースが加速するとの思惑などにより、米ドル高ユーロ安が進展し上昇しました。

【日本債券市場】

当該四半期の国内債券市場は、国内長期金利 (10年国債利回り) が上昇 (債券価格は低下) しました。10月の長期金利は米国の利上げ観測の高まりや、ECBの量的緩和縮小観測などから世界的に長期金利の上昇がみられたものの、日銀によるイールドカーブコントロール政策が意識され、横ばいとなりました。11月の長期金利は米国大統領選挙後の政策期待で、米国長期金利が上昇する中、日銀による指値オペが初めて実施され、長期金利0%維持が意識されたことなどから、金利上昇の圧力は低下し小幅な上昇に留まりました。12月の長期金利は、月前半は日銀が長期金利操作目標を引き上げるとの観測が台頭し上昇しました。月後半は、日銀が国債買い入れオペの超長期債購入額を増額し、また金融政策決定会合で緩和政策の継続を示したことなどで長期金利は低下に転じ、月間で長期金利はほぼ横ばいの動きとなりました。

【外国債券市場】

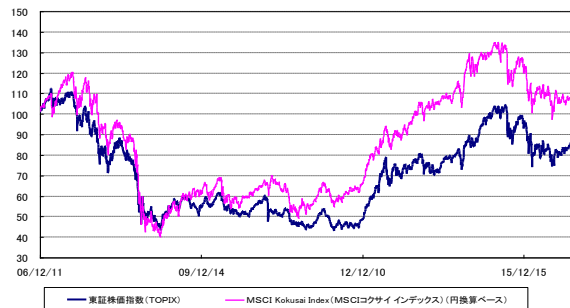
当該四半期の外国債券市場は、米国債券市場は長期金利が上昇 (債券価格は下落)、ドイツ債券市場も長期金利が上昇しました。10月の米国長期金利は資源価格の上昇からインフレ率の高まりが意識されたことや、良好な企業景況感調査の結果を受けて利上げ観測が台頭し上昇しました。ドイツの長期金利は原油価格の上昇や英国のEU (欧州連合) からの離脱選択に伴う通貨安でインフレ期待が高まり上昇しました。11月の米国長期金利は米国大統領選にてトランプ氏が勝利したこと一旦金利は低下したものの、その後は同氏の公表した政策が金利先高観を醸成したことで、大幅に上昇しました。ドイツの長期金利は、イタリアの国民投票の世論調査にて否決が賛成を上回っている状態が続いていることなどが嫌気され低下する局面があった一方、米国の長期金利上昇につれて月間では上昇しました。12月の米国長期金利は米連邦準備制度理事会 (FRB) が利上げを行うと同時に、FRBの見通す利上げペースをやや上方修正したものの、市場には既に織込済だったとみられ、月間では横ばいとなりました。ドイツの長期金利は、ECBで金融緩和の延長発表や、イタリアの国民投票が否決されたことなどから長期金利に低下圧力が高まる一方、米国の利上げの見通しが上方修正されたことなどによって、月間では横ばいとなりました。

【外国為替市場】

当該四半期の外国為替市場は米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。10月の米ドル (対円) は資源価格上昇や米企業景況感調査などの良好な結果を受けて利上げ観測が台頭し、上昇しました。ユーロ (対円) は、ECBが金融緩和維持を発表し、量的緩和縮小懸念が後退したことから一時下落しましたが、ユーロ圏の経済指標が底堅く推移したことなどにより反発し、月間を通じて上昇しました。11月の米ドル (対円) は、トランプ氏の公表した政策が先行きの米ドル高を想起させたことや、リスク回避の巻き戻しなどから、上昇しました。ユーロ (対円) は米ドル高が進む中、対米ドルでは円がユーロよりも大きく下落したため、円安ユーロ高となりました。12月の米ドル (対円) は、堅調な雇用統計や、FRBによる利上げ見通しの上方修正が発表されたことを受け上昇しました。ユーロ (対円) はECBで金融緩和の期間延長が発表されたものの米国が利上げに踏み切った結果、円が対米ドルでユーロよりも下落したことなどから、上昇しました。

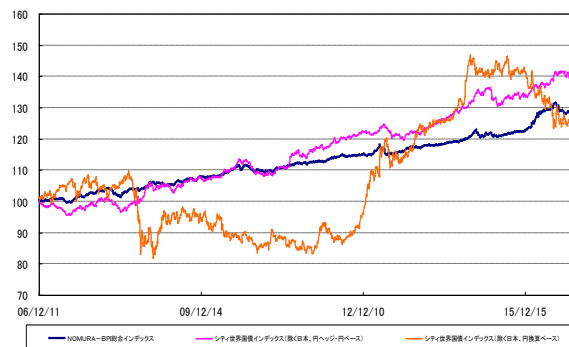
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2006年12月11日の前営業日を100として指数化しています。

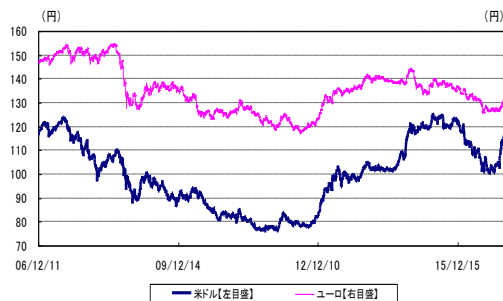


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフはNOMURA-BPI総合インデックス、シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) は2006年12月11日の前営業日を、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) は2006年12月11日をそれぞれ100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月～2016年12月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40MU	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券20%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券30%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券20%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券15%および外国債券インデックスマザーファンド受益証券15%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20MU	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券10%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券40%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券10%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券40%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40MU



世界分散型20MU



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2016年12月末	112.95 過去1ヶ月 2.06%
2016年11月末	110.67 過去3ヶ月 5.77%
2016年10月末	107.65 過去6ヶ月 6.63%
2016年9月末	106.79 過去1年 ▲0.87%
2016年8月末	107.80 過去3年 7.29%
2016年7月末	108.38 設定来 12.95%

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2016年12月末	109.86 過去1ヶ月 0.65%
2016年11月末	109.15 過去3ヶ月 0.36%
2016年10月末	108.86 過去6ヶ月 0.26%
2016年9月末	109.47 過去1年 0.14%
2016年8月末	110.03 過去3年 5.33%
2016年7月末	110.54 設定来 9.86%

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する今月末のユニットプライスの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現金金・その他	132,549	0.9%
その他有価証券	14,360,134	99.1%
合計	14,492,683	100.0%

項目	金額(千円)	比率(%)
現金金・その他	41,947	1.2%
その他有価証券	3,535,936	98.8%
合計	3,577,884	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月～2016年12月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

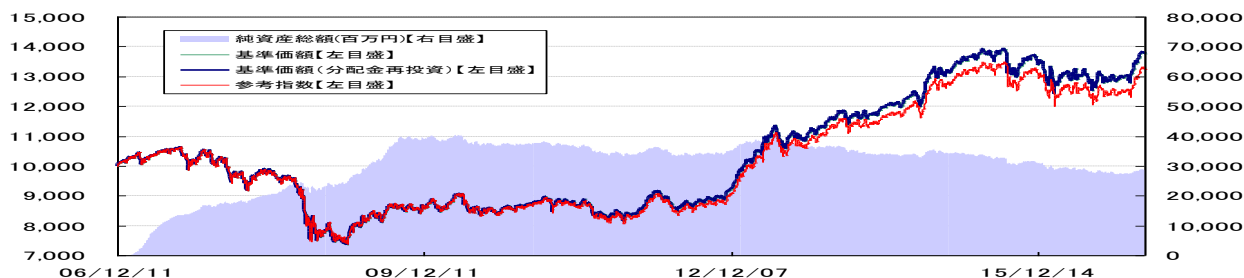
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ	
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	国内株式	20.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ国際投信株式会社	東証株価指数 (TOPIX)	6ページ
	国内債券	30.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	6ページ
	外国株式	20.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジあり)	15.0%	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジなし)	15.0%	外国債券インデックスマザーファンド受益証券		シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	8ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
 なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3024%(税抜0.28%))控除後の値です。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)20%、NOMURA-BPI総合インデックス30%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)20%、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	2016/12/30	前月末	前月末比
基準価額	13,755円	13,445円	+310円
純資産総額(百万円)	28,563	28,198	+366

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.31%	6.53%	8.09%	1.69%	16.04%	37.55%
参考指数	2.18%	6.32%	7.74%	1.12%	14.12%	32.25%
差	0.13%	0.21%	0.35%	0.58%	1.92%	5.30%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	20.00%	19.81%
国内債券	30.00%	29.86%
外国株式	20.00%	19.46%
外国債券(ヘッジあり)	15.00%	14.39%
外国債券(ヘッジなし)	15.00%	15.09%
短期金融資産	0.00%	1.38%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
 ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
 ※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07) 特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月～2016年12月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

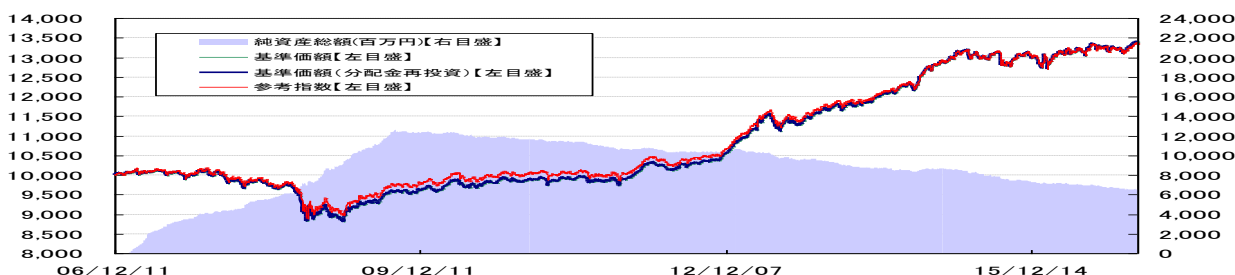
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	国内株式	10.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	東証株価指数 (TOPIX)	6ページ
	国内債券	40.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券	NOMURA-BPI総合インデックス	6ページ
	外国株式	10.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券	MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジあり)	40.0%	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	7ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3024%(税抜0.28%))控除後の値です。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)10%、NOMURA-BPI総合インデックス40%、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)10%およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	2016/12/30	前月末	前月末比
基準価額	13,393円	13,276円	+117円
純資産総額(百万円)	6,551	6,533	+18

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.88%	1.02%	1.58%	2.75%	13.99%	33.93%
参考指数	0.73%	0.89%	1.35%	2.29%	12.79%	33.56%
差	0.15%	0.13%	0.23%	0.46%	1.20%	0.37%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	10.00%	10.22%
国内債券	40.00%	39.51%
外国株式	10.00%	9.98%
外国債券(ヘッジあり)	40.00%	38.53%
短期金融資産	0.00%	1.75%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

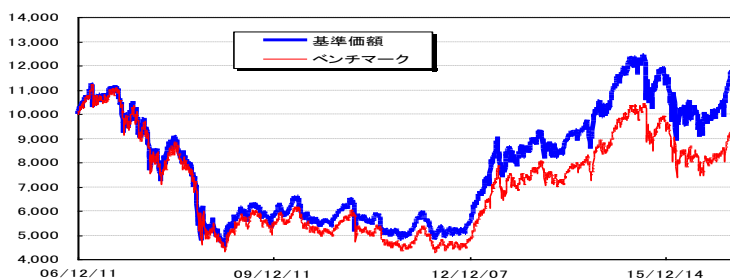
変額個人年金保険 (07) 特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月～2016年12月)

《参考情報》 TOPIXマザーファンド

【運用方針等】

- ・ 東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 東証株価指数(TOPIX)から乖離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。
- ・ 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.47%	14.98%	23.14%	0.30%	23.96%	15.48%
ベンチマーク	3.35%	14.80%	21.90%	-1.85%	16.61%	-6.05%
差	0.13%	0.17%	1.25%	2.16%	7.35%	21.53%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

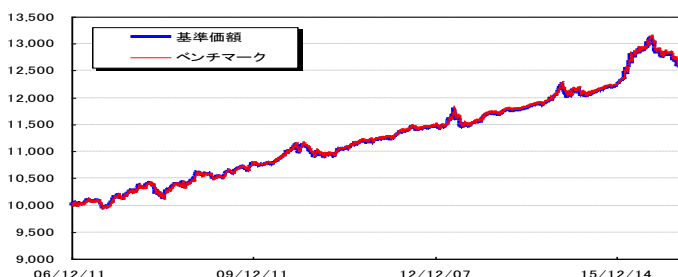
※ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

《参考情報》 日本債券インデクスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ NOMURA-BPI総合インデックスに採用されている公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。
- ・ 公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.56%	-1.47%	-3.18%	2.98%	8.52%	26.52%
ベンチマーク	-0.56%	-1.47%	-3.19%	2.97%	8.49%	26.86%
差	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	-0.34%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社が公表している指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切関係ありません。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

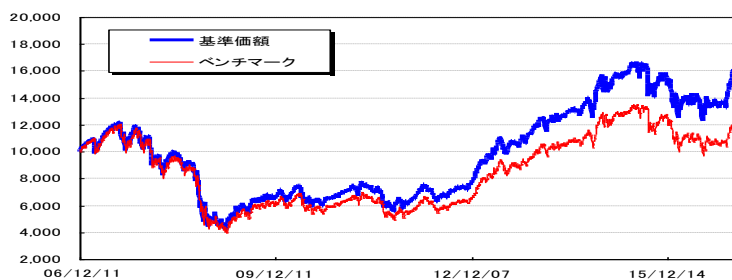
変額個人年金保険 (07) 特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月～2016年12月)

《参考情報》 外国株式インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) に採用されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークである MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 株式の実質投資比率 (組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。) は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.32%	18.57%	22.68%	3.14%	25.91%	58.70%
ベンチマーク	6.10%	17.78%	21.38%	0.72%	17.44%	24.43%
差	0.22%	0.79%	1.30%	2.42%	8.47%	34.27%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

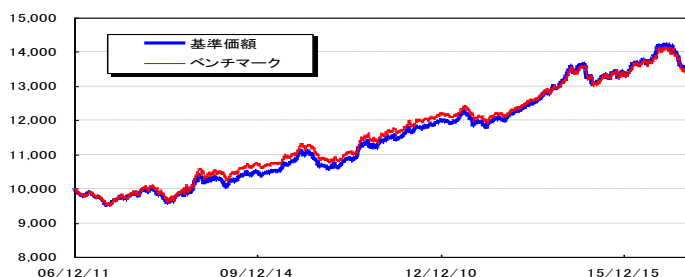
※ MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) に対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

《参考情報》 MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

【運用方針等】

- 世界主要国の公社債 (日本を除く) を主要投資対象とし、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 運用にあたっては、クオンツモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、債券の残存期間構成戦略を超過収益の源泉とします。また、為替変動リスクを回避するため、原則としてフルヘッジを行います。
- 株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限りします。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.35%	-3.74%	-3.09%	2.78%	14.25%	36.76%
ベンチマーク	0.06%	-3.96%	-3.50%	1.75%	11.92%	35.60%
差	0.29%	0.22%	0.41%	1.02%	2.32%	1.16%

※ グラフは、2006年12月11日を10,000として指数化しています。

※ シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

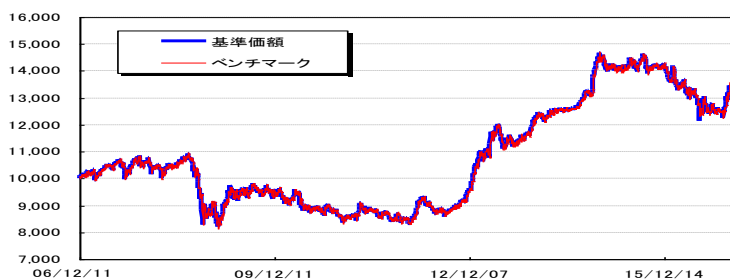
変額個人年金保険 (07) 特別勘定の四半期運用実績レポート (2016年10月～2016年12月)

《参考情報》 外国債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に採用されている国債を主要投資対象とし、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ・ 公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.12%	7.46%	6.38%	-3.72%	7.61%	34.17%
ベンチマーク	3.06%	7.13%	6.19%	-3.81%	7.33%	33.87%
差	0.06%	0.34%	0.19%	0.08%	0.28%	0.30%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。
シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている。日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07) の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定終身年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	特別勘定の積立金額に対して 年率2.55%	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
運用関係費	投資信託の純資産総額に対して 年率0.3024%程度 (税抜:0.28%程度) ^{※1}	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

※ 一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 年金管理費は、将来変更される可能性があります。